

年次別達成状況等および滝川市環境市民委員会からの評価・提言の推移

資料 3

項目	長期（H27 年度）目標	過年度実績	H18 年度実績／評価・提言	H19 年度実績／評価・提言	H20 年度実績／評価・提言
1.資源の循環 物語 ①一人当たりのごみ排出量 ②リサイクル率	①750 g／人・日 ②30.0 %	①935 g／人・日（H16 年度） ②21.7 %（H16 年度）	①896 g／人・日 ②20.4 %	①889 g／人・日 ②20.4 %	①873 g／人・日 ②19.8 %
○主な取組実績等				・滝川ふろしきルネッサンスセミナー開催	・レジ袋利用抑制促進に向けた協定締結 ・そらぶちキッズキャンプエコバッグ制作・配付
2．創エネ・省エネ 物語 ①省エネモニターCO2 削減量 ②バイオマス資源の利用率	①前年比で平均 6 %削減 ②バイオマスタウン構想で別途規定→ここでは評価対象から除外	①データなし	①データなし	①4.9 %増（19 世帯、ただし電力消費量のみを対象）	①2.9 %減（58 世帯、ただし電力消費量のみ対象）
○主な取組実績等			・ナタネ油の BDF 化実証利用事業	・省エネモニタースタート ・たきかわ天プロ（天ぷら油燃料化）スタート	・新エネルギー教室開催
3．農・山・川 物語 ①農業体験年間参加者数 ②石狩川ルネサンスの森植樹	①1,500 人／年 ②7,700 本（H18～27 累計）	①1,193 人／年（H17 年度） ②500 本（H17 年度）	①1,237 人／年 ②2,100 本（累計 2,100 本）	①1,274 人／年 ②500 本（累計 2,600 本）	①1,311 人／年 ②600 本（累計 3,200 本）
					・「そらぶち応援商品」（滝川産小麦・米）の発売開始
4．人の環づくり 物語 ①環境学習リーダー人数 ②環境市民大会の参加者数	①100 人（H18～27 累計） ②100 人／回		①10 人（累計 10 人） ②107 人／回	①16 人（累計 26 人） ②150 人／回	①34 人（累計 60 人） ②147 人／回
					・広報紙への「エコ寄合所」コーナー掲載
滝川市環境市民委員会から滝川市長に対して提出された「環境施策に関する評価報告及び提言書」	各年度を取組み等に関する評価	1） 各数値目標の達成に向けて、概ね順調に進められているものと認められる。 2） 廃棄物処理について、ごみの排出量の削減が進む一方で、リサイクル率が頭打ちの状況にあり、目標のあり方の再考を含め、今後に向けた検討を要す。 3） 市民に対する情報伝達等について、わかりやすさやインパクトの点で改善を要する。	1） 一人あたりのゴミ排出量及びリサイクル率に係る各数値目標の達成に向けては、分別収集品目の増など今後、さらなる具体的な対応策を検討する必要がある。 2） 省エネモニターの CO2 削減量については、モニター世帯の対象数が過少で、取り組むが十分に浸透していないことがうかがわれることから、より広汎に多くの世帯の参加を促しつつ、省エネ意識の浸透徹底に努め、達成度の向上を目指すべきである。 3） その他の数値目標については引き続き、計画的に推進されることがのぞまれる。	1） 一人あたりのごみ排出量及びリサイクル率については、これらの各数値目標の達成に向けて、現状のままでは達成が困難であることが予想される。 2） その他の数値目標については、特に大きく後退していると認められる項目はないが、いっそう市民等への周知を進め、それぞれの取組の意義について理解を促すとともに、目標達成に向けた個別の施策等の整理・点検が必要である。	
	今後の取組みに向けた提言	1） 市民にとって理解しやすい環境情報の提供、たとえば小学生でも理解できるよう図解を交えた平易でシンプルな情報提供をさらに増やしていくとともに、環境施策に係る費用対効果についても市民自身が検証できるような情報を年次報告書等へ掲載するなど、広く周知していくべきである。 →H19 年度版報告書の内容改善 2） 環境にやさしいまちづくりに取り組む企業や団体等をバックアップすべく、たとえば「広報たきかわ」において「環（わ）のまちリレー隊」といったコーナーを設け、毎月、それぞれの取組を紹介していくといったことで取組の環を広げるような施策を提案する。 →H20 年度に「広報たきかわ」に「エコ寄合所」コーナーを隔月で新設 3） 環境都市宣言の精神に立ち返り、市民一人ひとりの意識が試される取組として、たとえば市内スーパーにおける総レジ袋消費量を従来の半分に減らすなどの具体的な目標に向けて取り組むことを提案する。 →H20 年度に「レジ袋の利用抑制促進に係る協定」を関係事業者や滝川消費者協会と締結	1） 原油価格の高騰や地球温暖化の進行などを背景として、滝川市においても特に省エネルギーへのさらなる取組みを喫緊の課題と捉え、家庭だけでなく、企業・事業所などが気軽に参加できる省エネモニターシステムの創設を検討されることを提案する。 →H20 年度の省エネモニターの参加者数を拡大するとともに、H21 年度には「滝川市地域省エネルギービジョン」を策定 2） そらぶちキッズキャンプ事業の推進は、日常生活と豊かな自然環境との調和が図られている滝川市の良さを生かした事業の一つであり、市内外の多くの人々に環境都市滝川をアピールできる契機ともなることから、幅広い市民参加による環境保全活動等のサポートを促すとともに、環境への取り組みと同キャンプ事業推進が連携するような取り組みについて検討されることを提案する。 →H20 年度に同キャンプの応援エコバッグを制作し、広く配付するとともに、同キャンプをテーマにした環境イベントを開催	1） ごみ減量化やリサイクル率の向上に資するよう、現状分析を踏まえた施策の構築が図られる必要がある。そこで、今回の新たな一般廃棄物焼却処理施設の整備の検討をごみ処理システムの一つの見直しの契機と捉え、それらの視点も踏まえたなかで、市民の意見を聞く場も設けながら総合的に検討されることを期待する。 →H21 年度に新施設整備の具体的検討開始に伴い、今後の具体策を検討中。また H22 年度途中から資源ごみとして古紙類の分別回収を実施 2） 環境施策の向上・充実に向けて、行政だけでなく幅広く民間の力を活用するとともに、人材育成を進めるべく、環境を軸として団体や事業所、市民などの情報を集約、またそれらの活動の連携支援等を図るようなしくみを構築されることを提案する。 →H22 年度に実施される滝川市公式ホームページの改編作業に伴い、情報発信システムの導入ができないかを検討	

※「主な取組実績等」で記載している事業は主に新規やその年に限って行われた事業を中心に取り上げている。

21年度の達成状況等および各数値目標に係る課題等について

項目	H21 年度実績／評価・提言【今回】	目標実現または目標設定に関する課題等について
1.資源の循環 物語 ①一人当たりのごみ排出量 ②リサイクル率 ○主な取組実績等	①914 g／人・日 ②20.5 %	【①及び②について】 現状のままではいずれの目標についても、達成することは相当に困難な見通しである。 →目標レベルの減量化に近づけるためには、現状レベルの取り組みではなかなか効果が十分でなく、例えば分別収集品目のさらなる細分化やごみ処理手数料の改定などといった抜本的な変更も検討が必要となることが考えられる。
2. 創エネ・省エネ 物語 ①省エネモニターCO2 削減量 ②バイオマス資源の利用率 ○主な取組実績等	①0.78%増（50 世帯、ただし電力消費量のみ対象） ・燃料電池教室の開催 ・燃料電池自動車試乗会等の開催 ・滝川市地域省エネルギービジョンの策定	【①について】 目標値自体の設定が高すぎることから、これを達成することは相当に困難な見通しである。 →京都議定書で設定したに日本の削減目標に準拠した 6 %削減ではあるが、現実的には短期的にこれを達成することは非常に困難である。 →継続的な取り組みを推奨する意味からも、また取り組みを進めるにつれて、省エネルギーの効果の余地が年ごとに少なくなることを考慮し、実施年数に応じた段階的目標を設定の検討も必要である。 【②について】 本計画策定後に「滝川市バイオマスタウン構想」（平成 18 年 9 月公表）を策定・公表したところであるが、その際に既に利用率が廃棄物系バイオマスにおいては90%を超えていたことから、同構想では利用率として数値上はこれ以上の目標値を設定せず、これまでの取り組みを「さらに量及び質において高め」ることとしていることから、ここでも数値目標として検討対象から除外している。
3. 農・山・川 物語 ①農業体験年間参加者数 ②石狩川ルネサンスの森植樹	①データなし ②400 本（累計 3,600 本）	【①について】 長期的データの把握方法への配慮が十分でなく、必要なデータがとれなくなってしまった。 →これまで、基礎データの一部を一般農業者の協力に依存していたが、昨年度から当該データのとりまとめをとりやめたことから、データ把握ができなくなった。
4. 人の環づくり 物語 ①環境学習リーダー人数 ②環境市民大会の参加者数	①12 人（累計 72 人） ②150 人／回	【①について】 毎年の数字としては単純に受講者数となっており、累計数については重複者チェックはされていないことから、実質的には延べ人数となっている。
滝川市環境市民委員会から滝川市長に対して提出された「環境施策に関する評価報告及び提言書」		

※「主な取組実績等」で記載している事業は主に新規やその年に限って行われた事業を中心に取り上げている。